

保険契約者ではない者に対してなされた契約者貸付の効力

大阪高裁平成一二年四月二六日判決（平成一一年（ネ）第二六六七号、債務不存在確認請求控訴事件）判例タイムズ一〇五一号三二六頁

原審：神戸地裁平成一一年六月三〇日判決（平成一〇年（ワ）第一一九一号、債務不存在確認請求事件）判例タイムズ一〇五一号三一九頁

遠 山 聡

一 問題の所在

いわゆる契約者貸付とは、長期の生命保険契約、とりわけ貯蓄性の高い養老保険契約や終身保険契約における積立金（解約返戻金に相当する）の有する財産的価値に着目し、保険契約者がこれを担保として、解約返戻金の一定の限度（通常は八割ないし九割）で、保険者から貸付を受けられるようにした制度である。保険契約者に一定の資金需要が発生した場合に、解約といういわば最終手段によらずに資金を入手する簡便な手段として用いられ、現在では、民間の生

命保険商品のみならず、いわゆる簡易保険の各種保険商品や積立傷害保険等の貯蓄性のある損害保険商品にも導入されている。

契約者貸付の特色として、保険者は、約款所定の手続により、貸付を義務として負担するが、保険契約者による返済は任意であり、返済がなされない場合には、その元本金と保険金ないし解約返戻金等とが相殺される旨の約定を前提としており、性質上、銀行の定期預金担保貸付や総合口座取引における当座貸越に類似する面がある。そのため、これらの金融サービスと同様に、貸付の相手方の認定につき負担すべき金融機関の注意義務、あるいは、自称債権者ないしは自称代理人による貸付金詐取に対する金融機関の保護といった問題を考慮する必要があるが生じる。なお、保険契約において契約者貸付に類似する制度に、自動振替貸付がある。これは、保険料の支払がなされない場合に、保険契約の効力を維持するために、解約返戻金の一定の範囲で自動的に貸付がなされ、保険料に充当されるという制度である。この自動振替貸付は、保険契約者の請求によるものではないことから、通常前述のような問題は生じない。

本件は、三人の子をそれぞれ保険契約者とする生命保険契約を締結し、保険料の支払等の事務を全て行っていた父親が、保険契約者に無断で受けた契約者貸付につき、その有効性が争われたという事案である。原審である神戸地裁平成一年六月三〇日判決は、父親は、当該貸付に関する権限を有しておらず、保険契約者による追認があったとも認められないとしながらも、民法四七八条の類推適用によつて本件貸付を有効であると判示したのに対し、本判決は、保険契約者がその父親に保険契約の管理処分を全面的に委ねており、貸付に関する権限をも与えていたと認定し、さらに、民法四七八条の類推適用を認めた部分を傍論として引用して、当該貸付行為の有効性を認めている。

契約者貸付の事案における民法四七八条の適用可能性については、最高裁平成九年四月二四日第一小法廷判決民集

五一巻四号一九九一頁が、類推適用という形で、すでにこれを認めている。本判決も、この流れにおいて、保険契約者の近親者によりなされた契約者貸付について保険者の免責を認めた一事例として注目されるが、なお、その理由付けには問題とする余地があるように思われるので、以下、検討する。

二 事実の概要

訴外Aは、Y保険会社（被告・被控訴人）との間で、節税の目的で、昭和五三年五月一日を始期として、Aの子であるXら三名（原告・控訴人）を契約者とし、自己を被保険者とする生命保険契約を締結し、昭和五六年一月一日、Yとの間で、死亡保険金を三〇〇〇万円（その後、二一〇〇万円に減額）とする終身保険契約に転換することを合意した（以下、本件各保険契約という）。Aは、本件各保険契約の保険証券を保管し、訴外B信用組合を通じて振替送金によりXら三名分の保険料を一括して振り込むことにより支払っていたもので、昭和六二年ころにXらに本件各保険契約の存在を知らせた後も、Aは、本件各保険証券を自ら保管し、保険料の支払を継続していた。Xらもとくに、本件各保険契約に関心を示さず、Aの管理に任せていた。

Yは、本件各保険契約約款の契約者貸付制度によって、昭和六一年五月六日ならびに昭和六二年六月一〇日および同月一日に、Xらに対して、総計六〇五万余円の貸付を行った（以下、本件各貸付という）。

本件各貸付にあたっては、本件各保険証券とY所定の借用証書に所定事項が記載されたもの（以下、本件各借用証書

という)が郵送によりYに送付されてきた。本件各借用証書には、Xらの各署名の名下に本件各保険証券に押捺されていたのと同じの印影が押印されていた。そして、貸付金の振込先として訴外C銀行のXら名義の預金口座が記載されており、連絡先住所として本件各保険証券と同様にAと同一の住所が記載されていた。Y担当者は、右印影の対象により、本件各保険契約の契約者であるXらが契約者貸付を申し込んだものと判断し、右各預金口座に希望額を振り込んだ。なお、本件各借用証書には、その裏面に契約者貸付金借用条項という標題で本件貸付に適用される契約条件が記載されており、それには、貸付期間は一年とし、Xらは所定の利息を支払うこと等が定められている。

Y担当者は、郵送されてきた本件各保険証券の裏書事項に本件各貸付をした旨およびその日付を記載した上、これをXら宛に、本件各貸付の手続完了日から四営業日後に「契約者貸付金お手續完了のお知らせ」と題する書面を、また、毎年、本件各貸付の利息期日到来日の前月四週末に「契約者貸付金のご返済のおすすめ」と題する書面を、さらに、毎年、本件各保険契約の契約応答日ころ、契約の現況(契約者貸付金の残高を含む)を知らせる「ポピーだより」と題する書面を送付している。Xらは、右各書類に関心を持たず、専らAにその受領と保管を委ねていたところ、Aの健康状態が悪化して、相続処理を意識するようになった平成九年一月ころ、同月四日付けの「ポピーだより」に目を通して初めて、本件各貸付の事実を知った。

Yは、平成一〇年一月三〇日、本件各保険契約の約款規定に基づき、Xらに対する配当金である生存保険金(各三〇八万余円)と本件各貸付金とを対当額で相殺する旨の処理をし、右相殺処理後の貸付金額は、Xらに対してそれぞれ三二一万余円となった。そこで、Xらは、本件各貸付金債務の不存在の確認を求めて、本件訴訟を提起した。

原審である前掲神戸地裁判決における争点は、以下のとおりである。①本件各貸付につきXらはAに代行権限を付与

していたか否か、付与がないとして、追認があつたと認められるか否か、②Yは、民法四七八条の類推適用によつて本件各貸付の効力を主張しうるか否か、である。

原審判旨は、①については、「Aが本件貸付の申込者であり、貸付金を受領したと推認するのが相当である」とした上で、「Xらは、本件各保険契約の締結を追認し、その後の保険料支払等その継続に関する事務についてAに代行権限を与えていたものといふことができる。しかし、本件各貸付は、本件各保険契約の約款（二六条）に基づく保険契約者貸付制度によるものであり、解約返戻金額の範囲内を限度とする貸付であるが、本件各保険契約とは別個の契約であつて、借受人にその返済義務を負わせるものであることに照らせば、…XらがAに対し、本件各貸付についてまで代行権限を与えていたものと直ちにいうことができない」とし、また「…本件各保険証券はAが管理しており、右各書類もAが受領、保管していたものであつて、Xらは、平成九年一月までは右各書類の内容を了知していなかつたのであるから、Xらが本件各貸付を追認したものであることはできない」とした。②については、民法四七八条の類推適用による本件貸付の有効性を認めた。その判示するところは、本判決において引用されておりである。

以上の理由から、Xらの請求が棄却されたため、Xらが控訴した。

なお、本審では、Xらは、本件各貸付債務の時効による消滅を主張に加えているが、本稿では考察の対象とはしないために省略する。

三 判旨 控訴棄却（確定）。

「……本件各保険契約は、Xらがいずれも未成年であるときに、父親のAが独断で締結し、その後、昭和六二年ころにXらがこれを知った後も、Xらは何も関心を示さず、Aが従前どおり保険証券を保管し、保険料も負担し続けていたのである。また、Xらは、平成八年中まで、Xら宛に送付された各種の案内、通知等の書面にも何ら関心を示さず、その対応をAに全面的に委ねていたのである。そして、本件各貸付は、本件各保険契約に含まれる契約者貸付制度により行われたものであり、その弁済のためXらが独自に負担しなければならないものではない。以上の事実によると、Xらは、契約者貸付制度を利用することを含め、本件各保険契約関係の管理処分を全面的にAに委ねていたものであり、したがって、Aは、Xらのため本件各貸付契約を締結する権限を有していたものと認めるのが相当である。

なお、仮にAにそのような権限がなかったとしても、次のとおり、本件各貸付はXらに対してもその効力が生じたというべきである。

本件各保険契約の約款二六条一項によれば、『保険契約者は、解約返戻金額の範囲内で貸付を受けることができる』とされており、同条四項及び二条八項によれば、保険金又は解約返戻金の支払の際に右貸付金の元利金が差し引かれる旨定められている。本件各貸付は、約款上の義務としての右契約者貸付金制度に基づいて行われたものであって、その経済的実質においては、保険金又は解約返戻金の前払と同視することができる。そうすると、保険会社が契約者貸付制度に基づき、契約者と称する者の申込による貸付を実行した場合において、右の者を保険契約者と認定するにつき相当の注意義務を尽くしたときは、保険会社は、民法四七八条の類推適用により、保険契約者に対し、右貸付の効力を主張

することができる」と解するのが相当である。」

四 本判決の検討

一 契約者貸付制度に基づき、保険会社が、正当な権利者（保険契約者ないしはその代理人）ではない者に対して貸付を行った場合、その有効性を判断するにあたって、およそ次のような理論構成が可能である。まず、明示の授権がないまでも、黙示ないしは包括的な授権があつたと認められる場合には、代理行為として貸付の有効性が認められる。また、そのような授権が認められない場合でも、無権代理の追認があつたと評価できる場合、または、表見代理が成立する場合も同様である。さらに、判例においては、民法四七八条の債権の準占有者に対する弁済として保護されうることが認められている。本件事案においても、同様に、保険会社側から、これらを理論上の根拠として有効性が主張されているのであるが、それぞれの理論的根拠がどのような事情において認められうるのか、という各々の射程については必ずしも明らかではない。

二 そこで、まず、契約者貸付の有効性に関する若干の先行裁判例を比較検討する。

①大審院昭和一〇年一月一日判決法律新聞三九〇四号一〇頁

この事案は、契約者本人と詐称し、保険証券、偽造変造された印鑑証明書等を所持した者に対してなされた契約者貸付につき、その有効性が争われたものである。保険会社は、保険契約者の解約返戻金返還請求に対して、解約返戻金返還債務の当該契約者貸付に基づく貸金返還請求権との相殺による消滅を主張している。

判旨は、「偽造証書ヲ用テ債権者本人ナリト冒称セシ」者につき、従来の判例に従い、「弁済者ヨリ觀察シ社会一般ノ取引通念ニ照シテ眞実債権ヲ有スルモノト思料スルニ足ル外觀ヲ備フルニ於テハ其ノ者ヲ債権ノ準占有者ト看過スヘキモノ」とし、「サレハ斯ル債権ノ準占有者ニ対スル債務者ノ善意ヲ以テ為シタル債務履行ニ付テハ債権者本人ハ固ヨリ何等関与スル所ナシト雖右善意ノ債務履行ノ効力ハ債権者本人ニ及フモノト謂ハサルヘカラス」とし、結論として民法四七八条の適用を認めている。既に指摘されるとおり、この判例では、同条の適用要件のうち、「債権の準占有者」に偽造証書を用いた本人詐称者が該当しうることに^②ついて説示するのみで、当該貸付行為が同条にいう「弁済」に該当しうるか否かについては十分に説示するものではないが、少なくとも、契約者貸付における民法四七八条の適用ないし類推適用による保険者保護の必要性はすでに認められていたものといえることができる。

②東京地裁昭和六二年一〇月二六日判決判時二九八号一二六頁

この事案は、妻が夫を代理して二五年満期と三〇年満期の定期保険付養老保険を締結した後、妻が不倫の関係にあつ

た者の要請に応じて、保険契約者である夫の代理人を詐称し、夫に無断で委任状等を偽造してなされた契約者貸付について、その有効性が争われたものである。特徴的であるのは、当該保険契約が長期契約であり、満期前であったことから、保険会社からは相殺の主張がなされず、保険契約者である夫が当該借入債務の不存在を主張している点である。

まず、当該貸付行為、すなわち消費貸借契約の締結に関する代理権の有無につき、保険会社から、両保険契約の締結の代理権を付与されていたことから、当該消費貸借契約についても代理権を有していたとみるべきであること、さらに、これは日常の家事に関する法律行為にあたり、妻には夫を代理する権限があったこと等の主張がなされたが、判旨は、前者について、「生命保険契約の締結とその契約者貸付制度に基づく消費貸借契約の締結とは別個の法律行為であるから、少なくとも両者が別個の機会に行われた場合には（本件においては、その間に一〇年以上の年月を経ている。）、前者について代理権を与えられていた者が後者についても代理権を有しているとは、到底いうことができない」とし、後者の日常家事債務性には言及していない。

当該判決の意義は、とりわけ民法四七八条の要件該当性に関する判示にある。まず、判旨は、当該貸付行為の「弁済」性について、前掲大審院判決よりも詳細に説示している。すなわち、「通常の消費貸借契約においては貸主として契約を締結するかどうかはその者の自由によだねられているのに対し、右契約者貸付制度においては貸主となるべき保険者にその自由がないのである。したがって、右契約者貸付制度に基づく保険者による消費貸借契約の締結は、民法四七八条の適用対象である弁済ではないものの、法的な義務を履行する行為であるという点でこれに類似するものであるということが出来る」こと、ならびに「右契約者貸付制度に基づく貸付けにおいては、保険契約が消滅して保険者が保険金または解約返戻金を支払う場合には、これから保険契約者に対する貸付けの元利金を差引いて清算することがあ

らかじめ合意されている。また、……右契約者貸付制度に基づく貸付けの金額は、……解約返戻金の額の範囲内とされていることが認められる。したがって、右契約者貸付制度に基づく貸付けは、その経済的実質においては、保険金又は解約返戻金の前払にほかならず、「貸付けを行う保険者の取引の安全を保護する必要があることは、民法四七八条における『弁済者』の場合と何ら異ならない」として、同条の類推適用を認めている。民法四七八条における「弁済」に引きつけるにあたつて、貸付が、経済的実質において、保険金または解約返戻金の前払にほかならないと評価している点が着目される。

その他の要件として、保険契約者の詐称代理人が「債権の準占有者」といえるかという点については、従来の判例（最三小判昭和三十七年八月二一日民集一六卷九号一八〇九頁等参照）の立場を踏襲する。そして、相手方の「善意かつ無過失」という要件については、「保険証券、……実印その他の同人が……真実の代理人であると信じさせるに足る書類等を持参し、提出した」とし、「画一的で大量の事務処理においては、右に認定したような書類によって審理するならば、生命保険会社として尽くすべき相当な注意を用いたものというべきである」と判示している。

③東京高裁平成五年七月二〇日判決金融・商事判例九三八号三七頁

（原審・東京地判平成四年五月七日金融・商事判例一〇二二号一〇頁）

前掲最高裁平成九年判決（④）の原審である。この事案は、保険期間を一五年とする生存給付金付定期保険が締結されていたところ、妻が保険契約者である夫に無断で契約者貸付を受け、その後の満期案内の通知において夫が満期保険金等から契約者貸付金の元利金が控除されていることを知り、その債務の不存在の確認を求めたというものである。第

一審の東京地裁判決では、保険会社から、夫による代理権授与、無権代理行為の追認、表見代理、民法四七八条の類推適用が主張されたが、判旨は、夫が妻に当該生命保険契約締結の代理権を与え、それに基づき、妻が署名を代行し、夫から預かった印鑑を押捺して、契約申込を行い締結したこと、日頃、勤務先から支給される給料もすべて妻に渡し、保険料が自動引落しされていた銀行口座の管理等、家計の管理一切を妻に一任していたこと等の事情から、妻の基本代理権ならびにその権限踰越を認め、さらに、保険会社の担当者が、夫名義の委任状に契約申込書に押捺されていた印鑑と同一の印鑑を押捺されていたこと、健康保険証により妻であること、さらに貸付金の振込先が夫名義口座であること等を確認して貸付を行ったという事情から、「その尽くすべき注意義務を怠ったとはいえない」とした。民法一一〇条の表見代理という構成によつて、本件契約者貸付の有効性を認めたものである。

控訴審である東京高裁判決では、結論としては同じであるが、表見代理の成立を否定し、民法四七八条の類推適用を認めている。契約締結にかかる代理権授与の有無に関しては、代行にすぎないとして、代理権授与を否定し、さらに、家計の管理一切を妻に一任していたことについては、「日常家事代理の部類に属するものであり……基本代理権とすることはできない」とする。以下、民法四七八条類推適用の可否に関する判旨を一部抜粋する。

「保険会社……が保険契約者の代理人と称する第三者から、前示のような契約者貸付制度に基づく金銭貸付の申込みを受け、保険契約申込書の署名及び押印と同一の署名及び押印のある委任状の呈示を受ける等の事由があるため、同人を右保険契約者の代理人と誤信してこれに応じ、その第三者に金銭を貸し付けた場合において、その後右貸付債権を自働債権とし保険金請求権又は解約返戻金請求権を受働債権として相殺をしたときは、少なくともその相殺の効力に関する限りは、これを実質的に保険金又は解約払戻金の一部前払いと同視するのが相当であるから、被控訴人が当該貸付契

約の締結に当たり、右第三者を保険契約者の代理人と認定するにつき、かかる場合にそのような貸付をする保険会社として負担すべき相当の注意義務を尽くしたと認められることを条件として民法四七八条を類推適用し、右第三者に対する貸金債権と保険金請求権又は解約返戻金との相殺をもって保険契約者……に對抗することができるものと解するのが相当である……。」

ここでも民法四七八条の「弁済」に該当するか否かがとくに重要な争点となっているが、前掲②の判旨とは異なり、貸付の保険金または解約返礼金の前払としての経済的実質を、相殺の効力に限定する。相殺を弁済類似のものとして説明したものであろうが、相殺を要件とするのであれば、やはり相殺時を「善意・無過失」の基準時にするのでなければ矛盾が生じることになる。⁽³⁾

④最高裁判平成九年四月二四日第一小法廷判決（原審は、③事件である）

事実関係は、③事件の中で述べたとおりである。判旨は概ね原審の判断を是認しているが、その内容に若干の変更を加えていることから、ここで示しておくことにする。

契約者貸付制度による「貸付けは、約款上の義務の履行として行われる上、貸付金額が解約返戻金の範囲内に限定され、保険金等の支払の際に元利金が差引計算されることにかんがみれば、その経済的実質において、保険金または解約返戻金の前払と同視することができる。そうすると、保険会社が、右のような制度に基づいて、保険契約者の代理人と称する者の申込みによる貸付けを実行した場合において、右の者を保険契約者の代理人と認定するにつき相当の注意を尽くしたときは、保険会社は民法四七八条の類推適用により保険契約者に対し、右貸付けの効力を主張することができ

るものと解するのが相当である。」

当該判示は、②事件判旨と同様、「経済的実質において、保険金または解約返戻金の前払と同視することができる」ことを根拠として、民法四七八条の要件である「弁済」を充たしうるとしており、相殺を要件としない点で、原審の判断とは異なる。ただし、これらは理論上の説明の違いにすぎず、むしろ重要であるのは、契約者貸付の事案について、一般的に民法四七八条の類推適用という解決方法が認められたことであろう。

三 本件事案について、原判決と本判決は、同一の結論に至っているものの、前述のとおり、その理論構成にはやや違いがみられる。両者はともに、契約締結に関する代行権限ないし管理処分権限があったことを認めているが、原審では貸付契約の締結と本件各保険契約の締結とは別個の契約であるとして、本件各貸付の代行権限を認めず、また追認についても否定している。他方、本判決は、本件各貸付が契約者貸付制度に基づいて行われたものであり、Xらがその弁済のために独自に債務を負担しなければならないものではないことを指摘して、契約者貸付を含めた本件各保険契約関係の管理処分を全面的にAに委ねていたとして、本件各貸付の有効性を認めている。

従来の裁判例を概観しても、代理構成によって有効性を認めたものは必ずしも多くない^③。これは、貸付行為に関する代理権限の授与についての立証が困難であることに加え、無権代理として構成した場合でも、本人たる保険契約者の追認の存在、あるいは、表見代理の成立を主張するために、基本代理権ないし本人たる保険契約者の帰責性を立証しなければならぬこと、換言すれば、保険会社として要求される注意義務を果たしていたと評価される場合でも、本人の帰責性の有無等、保険契約者側の事情によつては、表見代理構成では保険会社の保護が図れない場合が生じうることによ

るものであると思われる。そして、契約者貸付の事案においても民法四七八条による解決が認められる事実上の根拠は、まさにこの点にあり、表見代理の範疇に含まれない範囲までも、民法四七八条類推適用構成においては保険者の救済が必要であるとの事実評価がそこにはあるのであろう。しかしながら、本来要求されるべき本人の帰責性がなぜ要求されないことになるのか、という理論的説明は必ずしも十分にはなされていないとの指摘もあり、^⑤ 同条を拡張的に適用する一連の判例については批判の存するところである。^⑦

本判決判旨においても、傍論として、民法四七八条の類推適用を認める原審判旨を引用し、理由付けの補強を行っている。そもそも、本件貸付について代理権限を与えていたと評価できるのであれば、民法四七八条による救済は不要なのであり、あえてこの点を示したのは、本件事案のように、代理権限の有無に関して、基本代理権の存在ないしは本人の帰責性等、その要件の充足が争われるケースにおいても、民法四七八条構成においてはこれらは何ら問題とならないためであろうか。少なくとも、契約者貸付の事案についても民法四七八条の類推適用を認める判例の立場を踏襲したものということが出来る。

民法四七八条の要件は、従来、「債権の準占有者」該当性、ならびに「弁済」該当性を中心に論じられてきた。前者については、すでに詐称代理人も同条にいう準占有者に該当するのが判例・通説の立場である。^⑧ したがって、契約者貸付においても、保険契約者を詐称する場合と、保険契約者の代理人であると詐称する場合とを問わず、当該要件については一般に充足しうることになる。問題は、各裁判例において論じられているように、「弁済」該当性である。

契約者貸付の法的性質については、従来から争いがあるが、大別して、貸付という法形式を重視して、相殺予約付きの特殊な消費貸借契約であると解する見解と、^⑨ 返済義務がなく、貸付期間もないという経済的実質を重視して、保険金

または解約返戻金の前払であると解する見解^⑩があり、またこれらの折衷により特殊給付であると解する見解^⑪がある。前払であれば、まさに民法四七八条の「弁済」に該当するといわざるを得ないが、消費貸借と解した場合には、貸付によって新たな権利義務関係が創設されるものであるため、「弁済」には該当しないことになりそうであるが、前掲最高裁判決ならびに東京地裁昭和六二年判決は、この要件を充足させるべく、「契約者貸付の経済的実質は、保険金又は解約返戻金の前払いと同視できる」と判示する。しかしながら、この点には批判も少なくない^⑫。

契約者貸付制度は、保険契約者の一時的な資金需要に対応すべく、解約の代替手段として設けられた制度である。そして、契約者貸付の目的は、保険契約者が資金の需要を満たすことのみならず、保険契約を存続させ、保険保護を維持できることがまさに重要なのであり、その意味では、返済は義務ではないにしても、保険契約者において、返済の意思は必ずしも弱くなく、それ故に、実質的には、むしろ保険金または解約返戻金を担保とした消費貸借であり、貸付金の返済がない場合には、保険金または解約返戻金からその元利合計金を控除（相殺）できるという特約が付されているにすぎないと解されるのである^⑬。

しかしながら、他方で、契約者貸付は解約返戻金の存在を前提とし、とりわけ貯蓄型の保険契約については、解約返戻金の支払は、預金契約の払戻しと同視すべき側面を必ずしも否定できないのであり、約款所定の手続を履行するだけで貸付を行うのは、最終的に保険者が貸付債権について解約返戻金との相殺につき強い期待を有しているからに他ならない。さらに、契約者貸付制度において民法四七八条による解決が必要とされる事実上の根拠は、契約者貸付制度の「画一的で大量の事務処理」という実態にある。現在では、契約者貸付も、保険会社の発行するカードにより、ATMを利用して行うことができ、ますます預金取引に近いものとなっていることも考慮すれば、保険者が弁済受領者の権限

をいちいち調査・確認しなければならないことは、大量かつ画一的処理を必要とする契約者貸付の実情にそぐわないといえるのである。¹³⁾

以上のように、契約者貸付における民法四七八条類推適用による解決は、なお理論上の問題を残しているが、「画一的で大量の事務処理」という契約者貸付の性質を重視するかぎり、個々の契約者側の事情によって、保険者が保護されるか否かが左右されることはやはり妥当でなく、實際上、民法四七八条の類推適用に依らざるを得ない局面は少ないであろう。¹⁴⁾ 預金担保貸付を含めた判例の立場として、本人の帰責性を問題とすることなく、金融機関の善意・無過失の判断のみで利害調整を行うことで一致している以上、ほとんど同様の性質を有している契約者貸付についても、同様に、同条により保護すべき範囲に含まれるものと解さざるを得ない。

四 最後に、弁済者である保険会社の「善意・無過失」という要件が問題となる。本件事案においては、本件各保険証券三通と所定の用紙に記入済みの本件各借用証書が郵送され、各借用証書には申込者として、保険契約者であるXらの署名押印がなされ、連絡先として各保険証券と同一の住所が記載され、貸付金の振込先としてXら名義の預金口座が記載されていたところ、Y保険会社の担当者は、本件各保険証券の印影と借用証書の印影を対照して同一であることを確認した上で、指定の預金口座に振り込むという手続を行っている。判旨は、当該手続をもって、「保険会社として求められる相当の注意を尽くしたものである」としている。この点、本件認定事実によれば、担当者は、保険契約者本人には直接に確認をとったものではなく、注意義務違反がないと直ちに言えるかは、なお問題とする余地がないわけではない。しかしながら、「画一的で大量の事務処理」を必要とすることに加え、振込先として指定された預金

口座は、保険料の支払のために用いられていたものと同一であり、かかる預金口座の管理状況についてまで調査すべきとするのは、やはり現実的ではない。とすれば、具体的な善意・無過失の有無に関する判断、すなわち、保険会社として相当の注意を尽くしたとの判断は、必ずしも不当とはいえないであろう。¹⁶ いずれにしても、保険契約締結から保険証券の保管、保険料の払込みとその他の預金口座の管理等、契約関係に関わる一切を、保険契約の存在を知った後も引き続き続いてAに一任にしていた以上、保険契約者の帰責性も否定できない事案であり、結論としては動かしがたいものといわざるを得ない。

なお、本件事案における別途の理論構成の余地について簡単に付言しておきたい。本件各保険契約の保険契約者であるXらは、当該契約の存在自体認識しておらず、契約者貸付がなされていたことも相当な期間が経過した後知ったのであり、さらに、本件各保険契約の保険証券を自ら保管し、保険料の支払を継続して行っていたのは、Xらの父Aであり、したがって、Aこそが本件各保険契約を現実に支配していたことができる。このような事実関係において、XらがAに対して、本件各保険契約関係についての管理処分権限を授与していたというのは、やや擬制的にすぎるのはなからうか。むしろ、保険証券上の保険契約者はXらであったとしても、実質的には父Aが保険契約者であったという方が自然であり、本件事案に限って言えば、実質上の保険契約者であるAに対して貸付が行われたという認定がなされている以上は、本件貸付の有効性を直接に認めてもよい事案であったように思われるのである。このように解すれば、本件のXらの請求はそもそも訴えの利益を欠き、却下されることになる。¹⁷ このようなケースについても、基本的には民法四七八条にかかる問題とすることで解決できるため、保険会社側からこのような主張がなされることはほとんどなく、先例も乏しい¹⁸。しかしながら、保険契約者の確定は、とくに契約者貸付等において保険会社が誰を保険契約者とし

て取り扱うべきかという問題と密接に関連するものであり、理論的に明らかにされる必要があるように思われる。

- (1) 判時一六〇三号六九頁、判タ九四一号一二六頁、金融・商事判例一〇二二号三頁、金融法務事情一四九〇号五六頁にも掲載がある。
 - (2) 大澤康孝「②事件判批」商法(保険・海商)判例百選(第二版)一〇二頁(平成五年)参照。なお、副田隆重「③事件判批」私法判例リマックス一九九五年度(上)三〇頁(平成七年)は、「弁済」を「債務履行」と置き換えた趣旨であるとされる。
 - (3) 池田真朗「④事件判批」判評四六八号三四頁(判時一六二二号一九六頁)(平成一〇年)。
 - (4) ②事件および③事件、ならびに本判決の原審は、代理構成による有効性を認めない。他方、代理権授与を肯定した事実として、本判決の他にも、熊本地判平成四年七月三〇日文研生命保険判例集七卷一一八頁等がある。
 - (5) 基本代理権の有無に関する議論として、夫婦間においては、民法七六一条に基づく日常家事債務に関する代理権が基本代理権となりうるか否かが問題となる。この点につき、最小判昭和四四年一月一八日民集二三卷一二号二四七六頁は、日常家事代理権を基本代理権として民法一一〇条を一般的に適用するのではなく、「第三者においてその行為が当該夫婦の日常の家事に関する法律行為の範囲内と信ずるにつき正当の理由のあるときにかぎり、民法一一〇条の趣旨を類推適用」することを認めている。すなわち、基本代理権としては認められないまでも、当該「正当の理由」があれば、表見代理が成立しうること認めている。
- その後の下級審裁判例として、名古屋高判平成四年一月一八日文研生命保険判例集七卷一九三頁は「正当な理由」の存在を否定するが、③事件の原審である前掲東京地判平成四年五月七日は「正当な理由」があることを根拠として、民法一一〇条の表見代理の成立を認めている。なお、その控訴審判決である東京高判平成五年七月二〇日(③事件)は、日常家事代理権が基本代理権にはならない旨明示している。日常家事の局面における表見代理の許容性は、なお詳論を要する問題であり、また、この点は本件事案の解決に必ずしも関連しないため、本稿ではこれ以上の言及を行わない。
- (6) 中舎寛樹「④事件判批」法学教室二〇七号九七頁(平成九年)、同「④事件判批」私法判例リマックス一九九八(下)三六頁以下(平成一〇年)。なお、池田・前掲判批一九七頁参照。
 - (7) 潮見佳男「③事件判批」阪大法学四五卷一号一七四頁以下(平成七年)、中舎寛樹「表見代理と民法四七八条の機能的関係」伊藤進教授還暦記念『民法における「責任」の横断的考察』五九頁以下(平成九年)、千葉恵美子「預金担保貸付と民法四七八条類推適用の限界」山畠五十嵐「数先生古希記念『民法学と比較法学の諸相Ⅱ』二二頁以下(平成九年)等は、代理人による法律行為に関しては、本人の帰責

性と相手方の善意無過失を基準として利害調整すべきであるとして、表見代理と民法四七八条の体系的整合性上の限界を指摘する。

- (8) 最三小判昭和三十七年八月二日民集一六卷九号一八〇九頁。我妻榮『新訂債權総論』二七八頁(昭和三十九年、岩波書店)等参照。なお、来栖三郎『債權の準占有と免責證券』民商法雜誌三三卷四号六頁(昭和三十一年)は、詐称代理人については表見代理制度によるべきとされる。

- (9) 現在の通説的見解である。三宅一夫『所謂「保険証券貸付」について』大森忠夫・三宅一夫『生命保険契約法の諸問題』三四三頁以下(昭和三十三年、有斐閣)、大森忠夫『保険法(補訂版)』二九九頁(昭和六〇年、有斐閣)、石田満『商法Ⅳ(保険法)(改訂版)』三二〇頁(平成九年、青林書院)、田辺康平『新版現代保険法』二六〇頁(平成七年、文眞堂)等参照。

- (10) 野津務『新保険契約法論』六三三頁(昭和四〇年、野津務保険法論集出版会)、鈴木竹雄『新版商行為法・保険法・海商法(全訂第二版)』一〇二頁(平成五年、弘文堂)、石井照久・鴻常夫『海商法・保険法』二四七頁(昭和五十一年、勁草書房)等参照。

- (11) 倉澤康一郎『保険契約者貸付——その法的性質』ジュリスト七六六号六一頁(昭和五十七年)、西嶋梅治『約款貸付金と解約返戻金との相殺』三宅一夫先生追悼論文集『保険法の現代的課題』三三三頁以下(平成五年、法律文化社)参照。

- (12) 池田・前掲判批一九七頁、中舎・前掲判批・私法判例リマックス三六頁、千葉恵美子『④事件判批』法律時報七〇巻二号一〇一頁等参照。

- (13) 千葉・前掲判批一〇一頁。

- (14) なお、角田威『債權の準占有者に対する契約者貸付の効力——最近の民法四七八条に関する判例動向と今後の見通し——』生命保険経営四八巻二号六一頁(昭和五五年)は、預金担保貸付に比べ、契約者貸付は非常に少なく、保険会社は銀行よりも高度な注意義務を要求されるべきことを指摘されていた。

- (15) 笹本幸祐『詐称代理人に対してなされた解約返戻金の支払および契約者貸付』菱田政宏編『商法における表見法理』岩本憲先生奉寿記念論文集二二二頁(平成八年、中央経済社)は、契約者貸付について表見代理等の規定による解決が妥当としながらも、保険会社担当者が直接接触しないCD取引による場合には、民法四七八条の類推適用によるほかないとされる。なお、保険約款における免責条項の導入を示唆する見解として、大澤・前掲判批一〇三頁、副田・前掲判批三三頁がある。

- (16) なお、潘阿憲『判批』保険事例研究会レポート一六七号一九頁以下(平成一四年)は、保険契約を解約して解約返戻金の支払いを受けるケースについては、保険会社に要求される相当の注意の程度について、別途異なる基準が求められてよい旨指摘される。解約の場合には、保険契約の保護がなくなるといふ保険契約者にとっては重大な行為であり、保険会社に要求される注意義務も加重されるべきというものである。契約者貸付が、解約の代替的手段であり、解約が契約者貸付ほどに頻繁に行われるものではないことからすれば、具体的にどの程度加重すべきかはなお議論の必要はあるにせよ、保険者の注意義務を加重すべきことにも合理性がないとはいえないであろう。なお、笹本・前掲論文二二三頁参照。

(17) 潮見・前掲判批一六六頁以下。

(18) 潮見・前掲判批一六七頁参照。簡易生命保険契約の事案であるが、大阪高判平成七年七月二日金融・商事判例一〇〇八号二五頁（原審・神戸地判平成六年二月六日金融・商事判例一〇〇八号二七頁）は、次のように判示して、名義上の保険契約者ではなく、実際に保険契約者として行動した者に、保険契約上の権限が帰属することを認めている。参考までに示しておきたい。

「保険契約において、保険証書に保険契約者として記載された者と、現実に契約締結手続をなしたのみならず、その保険証書及び届出印章を保管し、保険料についても自己の出捐で支払を継続してきた者とが異なる場合に、その双方の間でいずれが保険契約者としての権限を有するかを決すべきときは、右支払等をなしてきたものが保険証書上の名義人の代理人等として右行為をしたものと認め得るような事情のない限り、保険契約者は保険証書に保険契約者として記載された者ではなく、現実に右支払等をなしてきた者であると認めるのが相当である。」

保険契約者の確定においても、従来の預金者の認定に関する判例（例えば、最三小判昭和四八年三月二七日民集二七卷二七号三七六頁）と同様の立場がとられたものと評価されるが、この事案は、名義上の保険契約者と実質上の保険契約者との間で、保険契約者の確定につき争われたものであり、本件のように保険者の保護が問題となる局面においてどのようにとらえるべきかは、なお検討の余地がある（東京地判平成五年十二月一七日文研生命保険判例集七卷二九八頁は、満期保険金の受領権限者の認定につき、実質上の保険契約者の請求を棄却している）。なお、生命保険契約における当事者の確定を論じたものとして、山下孝之「生命保険契約における当事者確定論」生命保険文化研究所所報五五号九五頁（昭和五十六年）がある。

（本稿は、平成一三年一〇月一三日に行われた保険判例研究会における研究報告を補足修正したものである。）

（本学法学部専任講師）